

平成 15 年 7 月の公社債市場

(1) 流通市場

長期国債

7 月の長期国債流通利回り^{注 1}は、上旬には景気回復期待に伴う株価急騰や 10 年長期国債入札の不調を受けて 1.0%を超え昨秋以来の水準まで上昇したが、中旬から下旬にかけては株価の伸び悩み等を受けて緩やかに低下し 1.0%割れの水準で月末を迎えた。

上旬には、世界的なデフレ懸念の後退に伴い 3 日の 10 年長期国債入札結果が不調に終わったことや、景気回復期待を受けて日経平均株価が急騰し終値で 10,000 円に迫ったことを受けて、利回りは 1 日の 0.855%から急速に上昇した。3 日には昨年 10 月以来の水準まで上昇し 1.0%を超え (1.125%) さらに、日経平均株価が取引時間中に 10,000 円台へ到達した 8 日には 1.180%まで利回りが上昇した。

しかし、中旬から下旬にかけては株価に伸び悩みが見られ始めたこと等により、景気回復期待の過熱感が意識され始めたことを受け、長期国債流通利回りはリバウンド的な低下を経て、1.0%を挟んだ水準でのみ合いへと移行した。日経平均株価終値が 9,500 円割れとなった 17 日には、利回りも再び 1.0%割れの水準となる 0.979%まで低下した。その後、超長期国債増発観測の強まり等により需給悪化懸念が台頭したものの、債券市場は落ち着きを取り戻した市場参加者による押し目買い意欲に支えられ、利回りも下旬を通じて 0.9%台半ばの水準で推移した。結局、月末の利回りは 0.935%と、月末ベースでは年初来の高水準での越月となった。

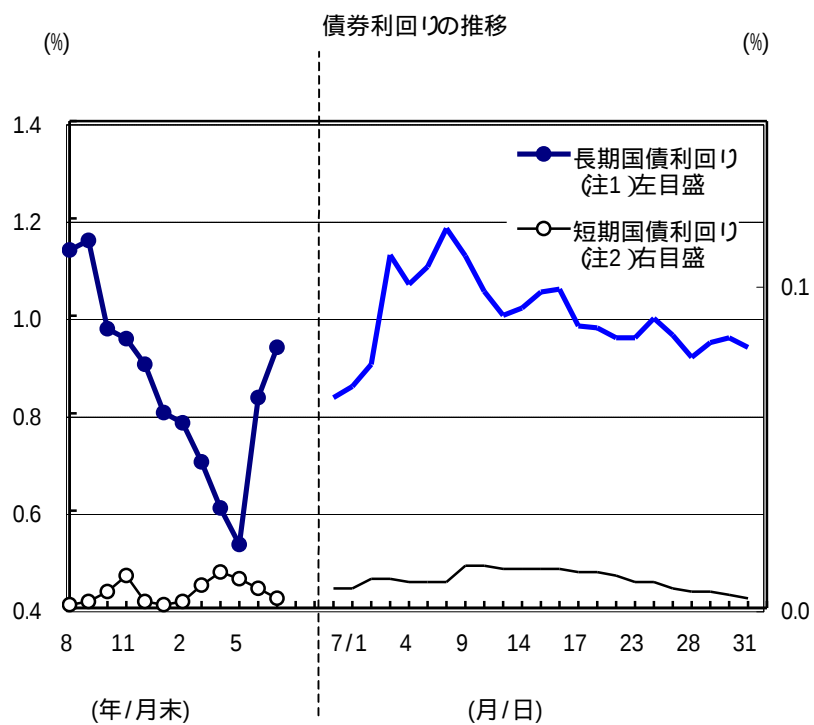
(注 1) 長期国債 (10 年) 直近発行ものの公社債店頭売買参考統計値における平均値の単利利回り。発表日は翌日付け。

短期国債等

7 月の短期国債流通利回り^{注 2}は、債券相場急落の影響から、銀行等が流動性確保を優先したことから、上旬から中旬にかけて上昇基調で推移した。1 日には 0.006%だった利回りは、9 日に 0.013%まで上昇した後、11 日から 16 日まで 0.012%の水準を保って推移した。

その後、下旬から月末にかけては、中旬に日銀が短期国債買い切りオペを週 2 回の頻度で実施したこともあり、債券相場が安定を取り戻すにつれて利回りの推移も低下基調に転換し、31 日には 0.003%に低下して越月した。

(注 2) 政府短期証券 (3 か月) 直近発行ものの公社債店頭売買参考統計値における平均値の単利利回り。発表日は翌日付け。



(注1) 長期国債 (10年) 直近発行ものの公社債店頭売買参考統計値の
 平均値 (単利)。
 (注2) 政府短期証券 (3か月) 直近発行ものの公社債店頭売買参考統計値の
 平均値 (単利)。

(2) 発行市場

7月の国内公募公社債発行額は、28兆6,041億円と前月比5兆4,777億円減少し、前月を大幅に下回った。これは、公共債が28兆1,186億円、前月比4兆4,729億円減、民間債が3,820億円、同7,353億円減、また、非居住者債が1,035億円、同2,695億円減といずれも減少したことによるものである。(図表2参照)

国債

国債発行額は、政府短期証券(FB)を除く市中消化分でみると、11兆4,315億円と前月比9,056億円増加したものの、FBが15兆7,726億円、前月比4兆9,580億円減と大幅に減少したことから、全体として前月を4兆524億円下回った。なお、当月は個人向け国債の発行月であり、第3回債が2,802億円(前回比684億円減)発行された。

発行条件については、金利水準の急上昇を受け、ほぼすべての年限で表面利率が引き上げられ、過去最低を更新し続けた前月までとは大きく異なる結果となった。10年債が0.9%(前月は0.5%)、5年債が0.5%(同0.2%)、30年債が1.7%(前回1.1%)と全般に大幅な引上げ幅となった。なお、10年債と5年債の表面利率引上げはそれぞれ14年2月及び3月以来、30年債は13年11月以来のことである。

入札状況を応募倍率でみると、すべての利付債が前月(回)を下回ったが、特に10年債と30年債がそれぞれ1.68倍(前月は3.16倍)、1.98倍(前回2.73倍)に低下し、2倍を下回る水準となった。

TB・FBにおいても、そうした状況の下で、ほとんどの銘柄の募入平均利回りが0.01%を上回り、前月(平均で0.0077%)に比べ上昇した。また、応募倍率もすべての銘柄が10倍未満となり、前月(20倍～220倍程度)から大幅に低下した。

公募地方債及び政府保証債、財投機関債等

地方債の発行額が2,905億円(前月比2,175億円減)、政府保証債が4,860億円(同660億円減)、財投機関債が1,180億円(同1,570億円減)といずれも減少した。このうち、地方債の減少幅が大きかったのは、当月が5年債の発行月ではなかったことによる。一方、公募地方債では初めての超長期債(発行年限10年超)が横浜市から20年債(発行額100億円)として主幹事方式により発行された。また、ミニ市場公募地方債の発行額は、185億円(5銘柄)と前月の170億円(3銘柄)から若干増加した。

この他、公募では初めてとなる地方公社債が200億円(兵庫県保証兵庫県土地開発公社債)発行された。1月6日の証券決済システム改革法施行により地方公社の発行する債券が証券取引法上の有価証券として取り扱われることとなったが、これを受けて「公有地の拡大の推進に関する法律」が改正され土地開発公社が公募債を発行することが可能となり、同公社債の発行が実現した。

表面利率(10年もの)については、地方債及び政府保証債ともに1.1%と、ほぼ1年半ぶりに引き上げられ、過去最低であった前月(0.5%)から大幅に上昇した。なお、表面利率で国債と差がつくのは半年ぶりのことである。また、地方債(個別発行分)の発

行価格は99.62円となり、引き続き全銘柄とも同一となった。

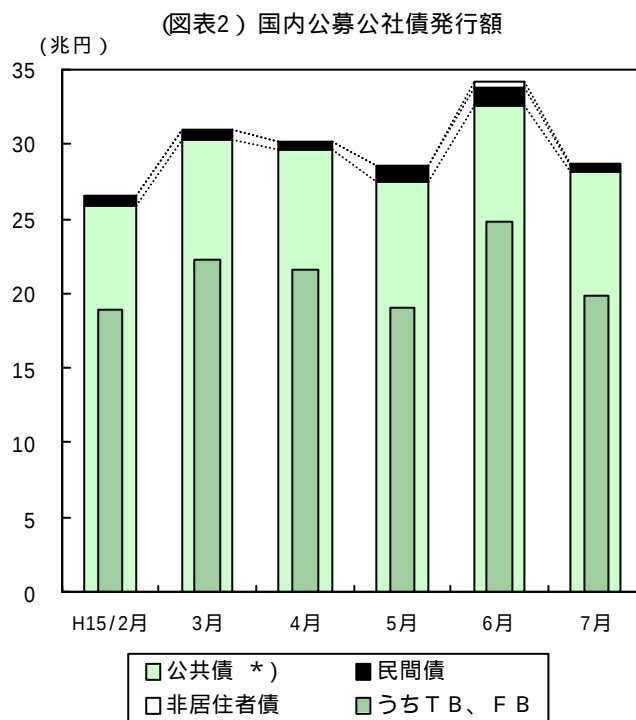
民間債

民間債の発行額は、普通社債が3,820億円と前月比7,040億円減少し、前月に313億円となった資産担保型社債の発行はみられなかった。なお、転換社債型新株予約権付社債は引き続き発行されなかった。

このうち普通社債の発行額は、一般事業債を中心として大幅に減少し14年8月以来の低水準となった。株主総会の関係や債券相場下落の影響などにより、発行を決める企業が総じて少なかったものと考えられる。また、発行額を業種別にみると、銀行やノンバンクなど金融業の全体に占めるシェアが60%（前月は15%）に上昇したこと、発行年限別では、10年以上の発行が300億円（同4,650億円）と前月に比べ大幅に減少したことなども特徴としてあげられる。なお、個人向け社債としての発行は3銘柄、420億円（前月は5銘柄、700億円）であった。

非居住者

非居住者債では、円建外債の発行額が1,035億円、前月比2,695億円減と大幅に減少した。引き続き米国金融機関などによる発行がみられたものの、前月の水準には及ばなかった。



*) 国債発行額は市中消化分のみ（公的部門による引受分を含まない。ただし、郵貯窓販分及び個人向け国債を含む。）。
割引短期国債(TB)及び政府短期証券(FB)は毎月公募入札発行分である。